

教職大学院における科目「鹿児島における学校教育と教員のあり方」の実践

海江田 修 誠 [鹿児島大学教育学系 (教職大学院)]

内 健 史 [鹿児島大学教育学系 (教職大学院)]

The practice of teaching the course, “School education and educators in kagoshima”

KAIEDA Nobunari · UCHI Takefumi

キーワード：教育振興基本計画，大学進学率，学校再編，授業

1. はじめに

平成29年度から鹿児島大学は県教育委員会等との連携・協働により教職大学院を設置し、より実践的な指導力・展開力を備えた新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成と、現職教員を対象に地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー養成に取り組むこととなった。

本稿において取組を紹介する科目「鹿児島における学校教育と教員のあり方」は、5領域からなる必修共通科目の内、「学校教育と教員のあり方」領域に属し、共通領域10科目の中で唯一科目名に「鹿児島」を冠し、教育行政経験のある実務家教員2人が担当して通年の集中講義形式で行うものである。

2. 科目の概要

2.1 目的

本科目の目的は、鹿児島県の地理的・歴史的・社会的な特徴を踏まえた学校教育と教員のあり方についての理解を深めるとともに、本県の教育上の課題を分析し、ユニバーサルデザイン教育を踏まえた実践的な解決策について考察する力量を高めることにある。授業内容は、本県の教育施策を理解するとともに、県内で特色ある教育活動を展開している学校の参観等も行い、これからの本県の学校教育と教員のあり方について具体的に考察することを主としている。また、終末にはプレゼン形式で「提言」を行い、全体で討議することで実践的な力量形成を図ることとした。授業方法は、配布資料等による講義と自己演習、課題レポートを組み合わせた形式で行う。

授業の到達目標及びテーマは、全学生に共通のものとして「本県の特徴的な教育施策の内容を理解する」「本県の教育課題の解決策について、ユニバーサルデザイン、ICT、アクティブ・ラーニング、少人数教育、小中一貫教育等の視点を踏まえながら考察し、適切に説明することができる」であり、学部新卒学生は「本県の教育上の課題を分析し実践することができる」、現職教員学生は「本県の

教育力を底上げするためのファシリテーションができる」という目標をそれぞれ設定した。

2.2 授業計画

通年の集中講義形式で行い、3期で構成する本科目の授業計画は表1に示す通りである。

表1 授業計画 (全15時間)

第1期 本県の状況を概観する	
第1回	オリエンテーション
第2回	本県の地理的・歴史的・社会的な特徴を踏まえた教育論
第3回	特徴的な施策①「規範意識・豊かな心・健やかな体」 特徴的な施策②「能力伸長, 社会的自立」
第4回	特徴的な施策③「県民から信頼される学校」 特徴的な施策④「地域と一体となった学校環境づくり」
第2期 現場を体験する	
第5・6回	南さつま市立坊津学園参観 (義務教育学校, コミュニティスクール)
第7・8回	鹿兒島市桜島地区小・中学校授業参観 (土曜授業, 防災教育等)
第9・10回	鹿兒島県立高等特別支援学校参観 (特別支援教育)
第3期 鹿兒島へ施策を提言する	
第11回	提言準備① テーマ設定・資料収集
第12回	提言準備② PPTの作成
第13回	研究発表 質疑・討議①
第14回	研究発表 質疑・討議②
第15回	授業総括・レポート

本稿ではこれまでに取り組んだ第1回から第8回について、「第1期：本県の状況を概観する」を中心に、その実践及びテーマに関する考察を報告する。

3. 第1期「本県の状況を概観する」の実践

3.1 実践の概要

第1期は本県の教育課題及び教育施策の概要等を把握するために、テキストとして鹿兒島県教育委員会の「鹿兒島県教育振興基本計画」「平成29年度教育行政の施策概要」「平成28年度(2016)鹿兒島県の教育(リーフレット)」を用い、平成26年2月に策定された鹿兒島県教育振興基本計画に示された5点の教育施策の方向性の中でも、特に学校教育と教員のあり方を考える上で関連性の高い「規範意識を養い、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進」「能力を伸ばし、社会で自立する力を育む教育の推進」「信頼される学校づくりの推進」「地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進」を中心に、施策のねらいや事業の具体的内容等を概観しながら、本県の教育課題やその解決の方策を多様な視点から考察する態度や資質を高めることを目指した。

学習活動の流れは表2の通りであるが、第2回の「本県の地理的・歴史的・社会的な特徴を踏まえた教育論」において、学校と県教育行政での管理職経験をもとに、県の教育行政、教育の現状を考える指標、進路状況等に関する問題提起等についての講義を行い、本県の学校教育の現状を把握していくための基盤作りを図った。また、学生が自身のこれまでの教職経験や、教育的な関心と関連付けながら主体的に施策の内容等を把握できるよう、事前に関心の有無や期待される効果等の観

点から施策や事業を検討してから授業に臨むようにした。

表2 第2～4回の学習活動

回	主な学習活動の流れ
第3回	1 「特徴的な施策①・②」を概観する。 ワークシートをもとに特徴的な施策①「規範意識・豊かな心・健やかな体」及び特徴的な施策②「能力伸長，社会的自立」について，関心及び効果の視点から取り上げた事業等を紹介し合う。 2 「学力問題」について討論する。 3 学力問題に関する問題提起（教師の授業力，勉強についての価値観）を聞き，現場の原因・背景自身について考察する。
第4回	1 「特徴的な施策③・④」を概観する。 1) ワークシートの記述を集約した資料をもとに，特徴的な施策③「県民から信頼される学校」及び特徴的な施策④「地域と一体となった学校環境づくり」について討論する。 2) 所属校の設置市町教委「教育振興計画」と，県の計画を比較して気づいたことを話し合い，実態に即した課題解決に資する具体的な背景を提言するためには必要な視点を考える。 2 「学校環境づくり（高校再編）」に関する講話を聞き，これからの本県の教育を考える。

3.2 講座の実際

本県教育の課題が何であるかを考えることがそもそも本講座のねらいであるが、「学力問題」「少子化問題」の2点については，本県の教育関係者が共通して課題と認識していると考えるところであり，この2点について講座でどう扱ったのかを講座の実際として以下に示す。なお，文中の院生の感想等として示したものは，原文ではなく，複数の感想を要約して示したものである。

(1) 学力問題

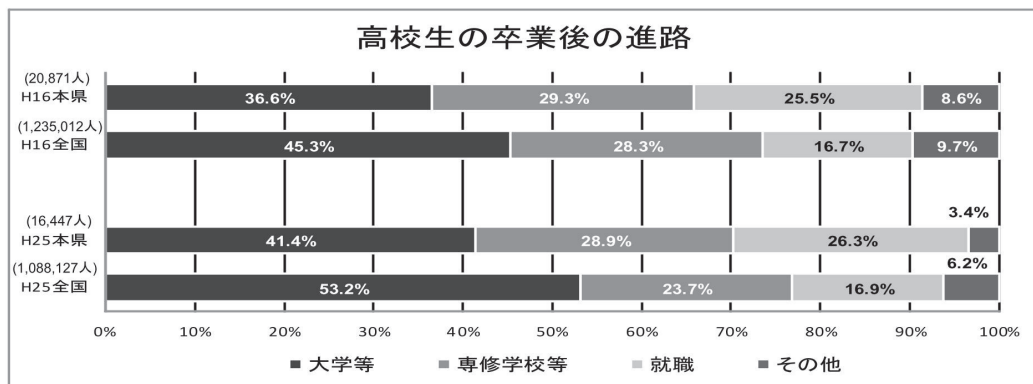
1点目の「学力問題」については，2回に分けて違う形で取り扱った。

1回目は，4月21日の第2回の授業の中で，本県の高校卒業後の進路状況を示し，本県の大学進学率の状況から学力問題を考えることにした。第2回目の授業は1回目をオリエンテーションの時間としたことから，内容に入った初めての授業であり「鹿児島県の教育を語ろう」をテーマに，たとえば鹿児島県の人口は何人か，市町村がいくつあるか，有人離島がいくつあるか，公立の小中高校がいくつあるかといった基本的な情報を確認しながら進め，最後に「高校卒業後の進路状況はどうなっているか」と発問した。これは県の教育振興基本計画に記載されている情報であることから，教育振興基本計画を読むこともねらいとした。現行の県の教育振興基本計画に記載された平成25年度の大学進学率は41.4%となっており，全国の51.2%と比べて低い数字となっている。このことをもとに，なぜ本県は大学進学率が低いのか，そもそも大学進学率は高い方が良いのか，低くても良いのか，なぜそう思うのか，という問いかけを行い，レポートの提出を求めた。

提出されたレポートの中に「小学校でこれまで学校で授業をしていて，大学進学率のことなど考えたことがなかった。」との感想があった。本県では小中高校の校種ごとにバラバラに教育が行われているという声を聞くことがあるが，まさに，その現状が窺える反応とも言え，こういう授業の

取組をして意味があったと考えたところである。

表3 高校生の卒業後の進路



(県教育振興基本計画 15p)

本県の大学進学率については、県の教育振興基本計画では、一部の地域を除いて大学が身近にないという本県の環境のほか、専門高校と地元の産業との強い関係、学費との関わりとしての経済状況、少子化の中での親子関係など様々な観点から論じられており、必ずしも学力が低いことが大学進学率が低い理由ではないと確認できる。ただ、高校以前の段階で子どもたちが将来どのような人生を歩むのかについて何の見通しも持たないまま授業が行われているとすれば、大きな問題ではないだろうか。院生の提出したレポートに「小学校からどのようにキャリア教育を進めるかがとても大事だと改めて思った。」と書いたものがあつたように、まさに本県のキャリア教育の在り方が問われていると考える。

最初の授業として大学進学率の状況を取り上げたわけだが、高い方が良い、低い方が良いとの結論ではなく、時代は高度な知識・技能を求めており、実際に大学に行くか行かないかはともかく、大学に行ける学力を保障することが大切だというまとめで、この回は締めくくった。

「学力問題」についての第2回目は、前回に続いて4月28日の第3回の授業の中で取り扱った。第3回の授業では、前半で県の教育振興基本計画を読み感想を述べ合うことを行い、その後、後半で「本県の子どもの学力が低迷している原因・背景を多角的に考える」ことをテーマにグループでの意見交換を行った。

グループごとの意見交換では、大学進学率を話題にした前時の考察をさらに深めるとともに、加えて学力問題について、以下のような意見が出された。

- ・ ICTの整備が遅れており、指導できる教師も限られていることも原因ではないか。
- ・ 人事の問題で、毎年期限付の臨時採用が入れ替わって授業をすることも問題ではないか。
- ・ スポーツ少年団や部活動に過剰に傾倒して、学習に対する取組がおろそかになっているのではないか。

グループでの意見交換の後、さらに発想を広げて違う視点から考察を深めるといふねらいで、筆者の持論として次のような問題提起を行った。

問題提起1（筆者がこれまでに見てきた、教師が横や下を向いて小さな声で授業する例をまねしながら）本県では、授業研究として理論研究や指導案研究は行われているが、実際の授業でそれを演じる力（子どもたちに伝える力、具体的には授業中の表情や身振りに乏しく、しゃべり方もヘタだということ）に関心が持たれていないことが、学力不振の原因にあるのではないか。

問題提起2 特に高校ではその思いが強いのだが、子どもたちに「なぜ勉強しなければならないのか」を説明するとき、「勉強しないと〇〇できないぞ」逆に言えば「〇〇のために勉強する」という言い方を依然としてしているのではないか。教師が育った頃と同じ感覚で今の子どもと接しても子どもたちのモチベーションは上がらない。学ぶことの面白さではなく、本県では量や手段としての学びが強調されていることが、時代遅れであり、学力不振の原因にあるのではないか。

この2点の問題提起に対しても感想を求めたところ、以下のようなものがあった。

- ・ 小学校の自分の周囲では演技力・表現力がダメだと感じたことはないが、県全体としてそういう状況があるのなら残念だ。
- ・ 確かに授業前の準備を一生懸命したわりに、授業が上手く行かないと感ずるときがある。それは生徒に伝わらなかったと感ずるときだ。中学校では「専門が違うのでわからない」とよく言われるが、教授法という観点からはお互いにもっと改善点を言い合えるはずだと思う。
- ・ アクティブラーニングが誤解されると、鍛えるべきは子どもの演技力であり、教師の演技力ではないというような風潮が生まれるような気がする。
- ・ 「自営の〇〇業の跡を継ぐから勉強は必要ない」という生徒がいた。そういう風潮が学力不振の原因として確かにあると思う。
- ・ 生徒に「なぜ勉強しないといけないか」と聞かれたときに、自信を持って答えられる教師でありたい。

ほとんどの院生が「これまで考えたことのない指摘であり、ハッとした。」と感想を書いており、授業としての目的は達成できたと考えたところである。

(2) 少子化問題

少子化問題については、少し期間のあいた6月9日の第4回の授業の中で取り扱った。筆者は過去、行政の立場で高校再編に関わったことがあり、その際の経験を伝えたいという思いから講義の形態で行った。講義の概要は次のとおりである。

かつて熊本教育事務所です仕事をしたとき管内の学校を回ると、校長室に児童生徒数のグラフが貼ってあった。全校で20人くらいしか子どもがいないのに、かつては400人くらいいたという学校がたくさんあった。子どもたちは休み時間に何を遊んでいますかと聞くと、人数が少なく野球の三角ベースもできないと言われて、びっくりした記憶がある。田舎の子は外で大勢で遊べないことから体力がないという話もよく聞いた。

本県の少子化のデータだが、戦後最も多かった学年は昭和39年中学校卒業の学年で約5万8千人いた。今は小学校が1つの学年でだいたい1万5千人前後となっている。高校生と小学生を比較すると学年で差があるが、高校生が一番多い学年と小学生の一番少ない学年では約千人違う。この

千人という数は、40人学級で25学級分だ。

表4 学区別中学校卒業（予定）者の推移

○ 学区別中学校卒業（予定）者数の推移

卒業年	学区	H29.3	30.3	31.3	32.3	33.3	34.3	35.3	36.3	37.3	38.3
		卒業者	中3年	中2年	中1年	小6年	小5年	小4年	小3年	小2年	小1年
県全体	申込予定者数	15,957	15,610	15,445	15,130	14,814	15,130	15,168	15,368	15,170	15,212
	対前年増減	▲ 313	▲ 347	▲ 165	▲ 315	▲ 316	316	38	200	▲ 198	42
	対29.3増減	—	▲ 347	▲ 512	▲ 827	▲ 1,143	▲ 827	▲ 789	▲ 589	▲ 787	▲ 745
	対29.3比	100.0	97.8	96.8	94.8	92.8	94.8	95.1	96.3	95.1	95.3

(県教育委員会高校教育課提供 H29 学校基本調査による)

これまでの高校再編は、同一市町村・近隣の数校分を1校に統合するやり方をしてきた。最近では曾於高校がそうやってできた高校である。場所を決めるときの難しさが一番だが、普通科と専門高校を統合する難しさもある。あわせて、統合してできた学校も定員割れしている状況だ。

高校に限らず小中学校を含めて学校再編の話になると多くの反対意見が出る。保護者の立場からは、どこに住もうと子どもの教育の機会を保障してほしい、通学バスを出してほしい。地域の立場からは、自分の卒業した学校が無くなるのはさびしい、学校が無くなると地域がさびれる、といった声が出される。

小規模校でも大規模校でもメリット、デメリットがそれぞれある。小規模校では、教師と子どもたち、あるいは子どもたちどうしに密接な関係ができることがメリットであり、子どもの人間関係力が育ちにくい、教師にとって情報・刺激が少ないことがデメリットになる。逆に中大規模校では、小規模校と比較して子どもの人間関係の幅が広がる、教師にとってはスタッフの人数が多く、刺激が多いことなどがメリットであり、逆に人数が多くなることからトラブルが多様になることがデメリットになる。

現在の本県の状況は、高校は高校入試の倍率が平均で1倍を切っており、小規模校の割合が4割を越えるなか、学級減をすれば学校がなくなるぎりぎりのところにきている。統廃合は地域の政治問題にもなっている。小中学校は統廃合も進んでいるが、小中一貫校、義務教育学校の設置も含めて残す努力も行われている。

その中で、県の新しい取組として楠隼中高一貫校の話をするが、大隅半島は鹿屋市以外は学校が点在しており、今までの再編のやり方ではダメだということになった。地域で高校の在り方を検討してもらい県に提案するというやり方が行われた。高校の跡地に運動施設をつくってほしいという大崎町の例もあったが、その中で肝付町からは人が集まる学校をつくってほしいということが出て、最終的には県の大隅半島振興策として楠隼を作るということになった。

楠隼について、おそらく皆さんがいろいろ疑問を持っていると思う。たとえば中高一貫校ならなぜ鹿児島市に作らなかったのかという疑問を聞く。答えは中高一貫校を作ることが先にあったわけではなく、肝付町から人が集まる学校にしてほしいということで中高一貫校をという提案がされ、

県がそれを受けたということだ。肝付町に人を集めることは難しい宿題だが、本県の少子化の状況を考えて、全国から生徒を集めようということになった。そこから全寮制という発想がでてきた。施設の大きさにも限りがあり、限られた人数の中で、女子生徒のニーズがどのくらいあるのか悩んだ。女子生徒のニーズがないとは言い切れないが、入学した子どもたちにきちっと責任をもって教育ができるのかを考えると、批判は覚悟の上で、結果的に男子校としてそれも特色にすることにした。楠隼はこれまでにない発想で生まれた学校であり、本県の教育にとっても一つの試金石だ。

少子化問題は、本当に頭の痛い問題だが、どうも未だに大人が自分のために議論をしているところがある。子どもたちにどんな未来を提供するのか、子どものための議論を大人の責任でしていかなければならないと思う。皆さんにもそういう視点から考えてほしい。

授業後の院生のレポートには次のようなものがあつた。これも問題提起としては成功したと考えるところである。

- ・ 県全体の児童生徒数の状況を初めて見て驚いた。
- ・ 小中一貫校や義務教育学校の設置が本県で進められている背景がよくわかった。
- ・ 学校の統廃合を政治問題化させず、子どもたちの未来につながる問題としてどう取り組んでいけばいいのか、難しい問題だ。自分はどう関わるのかの責任も感じる。
- ・ 高校では平成27年度から遠隔地教育が可能になったと聞いている。今後の本県にとっては大きな意味が出てくるのではないか。

4. 第2期「現場を体験する」の実践

4.1 実践の概要

第2期においては、県内で特色ある教育活動を展開している学校の参観等を行い、これからの本県の学校教育と教員のあり方について具体的に考察することに重点をおいている。本科目の重点であるユニバーサルデザイン、少人数教育、小中一貫教育等の視点をより具体化するため、また、連携協定を結ぶ関係教育委員会との連携を一層図るというねらいから、当初参観を予定していた鹿児島市の桜島地区小・中学校における土曜授業と鹿児島県立高等特別支援学校に加えて、本年度から義務教育学校となった南さつま市立坊津学園を訪問することにした。

訪問前には、学生自らが各学校や地域の特色、小中一貫校や土曜授業を導入した経緯や背景等を調べた上で、参観の視点を明確にして学校へ赴くようにした。また、その際には現職教員と新卒学生、小学校教員と中学校教員等、多様なペアやグループで参観の視点や参観における気づき等を交流させ、多角的なもの見方、考え方や、より客観的な教育課題及び解決策の考察ができるよう図った。9月までに訪問した2校の参観のねらい等は以下の通りである。

＜南さつま市立坊津学園参観のねらい＞

- ・ 南さつま市立坊津学園における小中一貫教育やコミュニティ・スクール等の取組を参観し、その意義や内容等についての理解を深める。
- ・ 南さつま市立坊津学園における地域の特性を踏まえた特色ある教育活動を知り、これからの本

県の学校教育と教員にあり方について具体的に考察する。

＜鹿児島市桜島地区小・中学校土曜授業参観＞

- ・ 桜島地区小中学校における土曜授業の取組を参観し、その意義や内容等についての理解を深める。
- ・ 桜島地区小中学校における地域の特性を踏まえた特色ある教育活動（地域と一体となった学校環境づくり、少人数指導、防災教育等）を知り、これからの本県の学校教育と教員にあり方について具体的に考察する。

5. 終わりに

学生の課題意識の継続とテーマへの考察を深められるように各回毎に自由記述でリフレクションペーパーでの振り返りを課している。第1期においては、「課題について時間という視点から見たり、他県との比較という視点等の様々な視点で広く物事を見られるようになりたい。」「今まで主観のみで子供、地域、教師を判断していたのではないかと自問できた。」「鹿児島県のことをどれだけ知っていますかと問われると、本当に知っていなかったのだと改めて気づいた。客観的なデータを概観し、もう一度自分自身の課題を捉え直したい。」「先生の問題提起やグループディスカッションを通して、学力問題はもっと深く地域性に関わる部分にも原因があることに気付いた。」等、これまで学校現場だけでは持ち得なかった多様な視点、学校や教員のあり方に対する広い視野、教育に関する様々な問題の背景・原因を深く考察しようとする姿が見られるようになった。また、第2期においても「事前に調べ、参観の観点を設定することで見えたものが数多くあった。」「子供たちにとっての真の意味での良い環境とはどのようなものか、教師として大人として、子供たちにすべきことは何なのかを考えさせられた。」等、今後のより深いテーマ追究へつなげる課題意識が高まっている。

今後は、受講生が提言したい施策案について担当教員でヒアリングを行い、その内容をもとに編成したグループで提言準備に取り組ませる。本科目は通年で行うため課題意識の継続や、第2期の学校参観のリフレクションの時間確保について課題はあるが、附属小・中・特別支援学校、田上小学・伊敷中学校等の教育実習・研究校、離島へき地の三島小・中学校での多様な実習科目、組織経営・学校研究・指導法深化の3分野からなる選択科目、5領域からなる共通科目での学修の成果を深化・統合した提言（成果発表）が期待できるというメリットもあると考える。

今後も個々の課題意識に寄り添いながら、学生が、本県の教育上の課題を分析し、実践につなげ、本県の教育力を底上げするためのファシリテーションができる力量を高めることができるよう、教育現場での経験やそこで得た知見を活かせる実務家教員として指導と支援に取り組みたい。

参考文献

鹿児島県教育委員会（2013） 鹿児島県教育振興基本計画